

貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	342,305	流動負債	65,153
現金及び預金	195,222	買掛金	28,343
売掛金	92,370	未払金	15,430
商品	11,534	未払法人税等	145
貯蔵品	21	未払事業税等	534
前払費用	23,743	未払費用	5,680
未収入金	12,767	賞与引当金	5,264
繰延税金資産	4,097	役員賞与引当金	2,512
未収消費税等	2,960	その他流動負債	7,243
貸倒引当金	△ 2,820		
その他流動資産	2,408		
固定資産	38,315	固定負債	15,649
有形固定資産	2,796	退職給付引当金	15,649
建物附属設備	463		
工具器具備品	2,333	負債合計	80,802
一括償却資産	0		
無形固定資産	893	純資産の部	
ソフトウェア	653	株主資本	299,818
商標権	240	資本金	244,650
投資その他の資産	34,625	資本剰余金	107,929
貸倒懸念債権	1,532	資本準備金	107,929
繰延税金資産	34,525	利益剰余金	△ 52,761
差入保証金	100	繰越利益剰余金	△ 52,761
貸倒引当金	△ 1,532		
		純資産合計	299,818
資産合計	380,621	負債・純資産合計	380,621

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

- ① 商品 個別法による原価法
② 仕掛品 個別法
③ 貯蔵品 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に
取得した建物(付属設備を除く)は定額法に
よっております)
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物付属設備 10～15年
工具、器具及び備品 3～5年

- ② 無形固定資産
自社利用のソフトウェア 社内における見込利用期間(5年以内)
に基づく定額法

- その他の無形固定資産 定額法
③ 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産に
ついては、3年間均等償却によっております。

- ④ 長期前払費用 定額法

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。
a. 一般債権 貸倒実績率法によっております。
b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。

- ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

- ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。

- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基
づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

退職給付に係る会計処理は、前事業年度において、退職給付債務の計算を簡便法に
よっておりましたが、当事業年度から原則法により計算する方法へ変更しております。

この変更は当事業年度において、グループにおける人事諸制度の一本化を目的として、
平成25年3月を制度改訂日として退職給付制度の統合を行われたことにより、原則法に
基づく退職給付債務に関する数理計算を行うことができるようになったため、退職給付債務
の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更により、退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額14百万円を
退職給付費用として特別損失に計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後の取得した有形固
定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	0千円
短期金銭債務	1,077千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	31,835千円
(3) 金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。	

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金否認	2,227千円
事業所税否認	304千円
未払事業税否認	92千円
貸倒引当金否認	567千円
ソフトウェア費用処理否認	10,407千円
繰越欠損金	23,550千円
繰延税金資産合計	38,622千円

関連当事者との取引に関する注記

(1) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有 割合(%)
親会社	コーエーテックモホールディングス株式会社	横浜市港北区	15,000,000	グループ内管理 戦略立案	100
親会社の子会社	株式会社 コーエーテックモ ゲームス	横浜市港北区	9,090,815	ゲームソフト 企画・開発	—
親会社の子会社	株式会社 コーエーテックモ ウェブ	千代田区九段北	100,000	アミューズメント施設 運営・企画・開発	—

関係の内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼任等	事実上の関係				
兼任2人	管理業務委託	管理業務委託	8,400	未払金	118
兼任2人	ライセンスの 使用受諾 業務委託・受託	ライセンスの 使用受諾 業務委託・受託	5,783	買掛金 未払金	5 895
なし	業務委託	業務委託	662	未払金	57

(注) 1. 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 親会社及び重要な関連会社に関する情報

・親会社情報

コーエーテックモホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産 60,047円74銭

(2) 1株当たり当期純利益 △16,556円11銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当 期
当期純利益(千円)	△ 82,664
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	△ 82,664
普通株式の期中平均株式数(株)	4,993

当期純損失金額

82,664千円